

KR

JP

# 日韓 少子化対応 交流委員会

第1回交流会 発題・2026年8月・日本

若者の地理的選択肢の拡大を通じた

## 日韓少子化緩和戦略

— 両国の若者労働市場の相互開放を中心に —

チヨ・ヨンテ（ソウル大学校 人口政策研究センター長）

---

既存の少子化政策の限界を超えて — 新たな構造的アプローチの提案

# なぜ出生率は上がらないのか？

SLIDE 01 | 問題の診断

## KR 韓国の政策

・現金給付の拡充

(出産奨励金・育児給付)

・6+6 育児休業制度

・特別住宅供給

・公的保育インフラの拡充

・仕事と家庭の両立キャンペーン

2025年 合計特殊出生率0.80  
(2年連続わずかに上昇)

## JP 日本の政策

・児童手当の大幅拡充

(高校生まで拡大)

・出産費の健康保険全額適用推進

・男性育児休業の義務化

・保育施設の拡充

・年3.6兆円投資計画

2024年 合計特殊出生率1.15  
(過去最低を更新)

## ! 共通の限界

・福祉支援 → 効果は限定的

・構造的な原因は未解決

・解決の糸口すら見えない

・増え続ける予算

・出生を決める根本原因についての議論が不足

両国ともに  
政策議題にない事項

両国とも：現金給付・育児・仕事と家庭の両立に集中 → しかし出生を決める根本的・構造的な原因は政策議題の外

# 超少子化現象の根本原因：密度と集中（特に若者人口）

SLIDE 02 | 3つの学術研究の共通結論

## Lutz et al. (2006)

Population and Environment

145カ国パネル分析  
人口密度↑ → 出生率↓

- ▶ 145カ国×5年周期データ分析
- ▶ 人口密度：出生率説明の最大変数
- ▶ 密度↑ → 希望子ども数も同時に↓
- ▶ 女性教育・GDP統制後も有意

人口密度が高い場所に  
住むこと自体が生殖意欲を低下させる

## 韓国銀行 (2023)

BOK 中長期深層研究

競争プレッシャー↑  
→ 希望子ども数↓

- ▶ 「成功するにはソウルに住まなければ」  
→ 競争圧力指標に含む
- ▶ 競争圧力が高いグループ：希望子ども数0.73人
- ▶ 競争圧力が低いグループ：希望子ども数0.87人
- ▶ 差：-0.14人（-16.1%、統計的有意）

都市集中度がOECD平均水準に低下すると  
出生率+0.41人 — 単一最大効果

## Ko et al. (2020)

社会科学談論と政策（ソウル大）

7つのモデルすべてで  
人口密度↑ → 出生率↓

- ▶ 15広域市道×14年パネル（2005-2018）
- ▶ 経済・所得・雇用・保育等統制後も有意
- ▶ 全モデルで $p < 0.001$ 水準確認
- ▶ 人口密度は他変数の「基底必要条件」

韓国初の実証 — 密度は福祉政策が  
機能しなかった隠れた原因

3研究の共通結論：「能力の高い」若者が行ける空間が狭いほど → 競争↑ → 生存意欲↑ → 生殖意欲↓

国際（Lutz 2006）・国内（Ko 2020）・韓国銀行（2023） — 学問と国境を超えて一貫して確認された結論

# 同じ問題、異なる程度（しかし現象は同一）

SLIDE 03 | 韓国 vs 日本の比較

KR 韓国

合計特殊出生率

0.80

(2025年、世界最低水準)

首都圏への若者集中度

極端

ソウルTFR 0.59 / 世宗TFR 1.12 (2022年)

都市人口集中度

431.9

OECD 平均95.3の4.5倍 — 圧倒的 highest

若者の選択肢

事実上ソウル・首都圏のみ

首都圏外地域からの若者流出が加速



JP 日本

合計特殊出生率

1.15

(2024年、過去最低を更新)

3大都市圏への人口集中

約60%

東京・大阪・名古屋圏に7,591万人居住

若者（20～30代）東京流入

年12万人

東京TFR 0.96 — 「ブラックホール構造」

消滅リスクのある自治体

744

2050年までに20～39歳女性50%以上減少予測

# 逆説： 韓国の若者はなぜ日本の地方都市に行きたいのか？

SLIDE 04 | 観光が切り開いた可能性

## KR 韓国の地方都市

- ソウルと比べられる「遅れた」イメージ
- 良質な雇用の欠如
- 文化・インフラの格差
- 海外経験が豊富な世代ほど心理的抵抗感が強い

→ 若者が「行きたくない場所」

BUT



## JP 日本の地方都市

- 大都市を超え地方都市・農村まで自発的に探索
- 食・文化・自然への高い関心と親近感
- 韓国の若者にとって「新しく発見したい場所」
- 語学学習意向も双方向で着実に増加

→ 若者が「自ら行きたい場所」

この心理的自発性こそ — 政策が活用できる最も強力な資源

# 提案：労働市場の国境を下げよう

SLIDE 05 | 地理的選択肢を国境の向こうへ拡大



# なぜ今なのか？

SLIDE 06

機会の窓 *Window of Opportunity*

01

## 日韓関係の構造的改善

2023年以降のシャトル外交再開、  
経済・安保協力の復元。  
実質的な制度化論議が可能な  
政治的環境が初めて整備された。

02

## 史上最高の文化的親密度

Kコンテンツの拡散、日本文化への関心が  
双方向で過去最高水準。  
「見知らぬ外国」ではなく  
「行きたい場所」として認識する初めての  
世代が今まさに労働市場に参入している。

03

## 両国の労働力不足・受容性の拡大

外国人労働者受け入れ政策を  
段階的に拡大中。  
両国の若者は言語・文化適応速度が  
最も速い外国人若者集団。  
地方企業・自治体の現実的な代替策。

3つの条件が同時に揃ったのは今が初めてです — この窓がいつまで開いているかはわかりません

# 共同研究の提案 & まとめ

SLIDE 07 | 日韓共同研究で解決すべき課題

## ① 移動ロードマップ

日韓の若者が相手国の労働市場に  
参入するための段階別経路の設計

## ② 制度的支援

ビザ・資格認定・社会保険等  
必要な制度整備方案

## ③ 経済的波及効果

国家及び地域レベルでの  
人口・経済的効果分析

### 学術的根拠

**Lutz et al. (2006)** 145カ国パネル — 人口密度↑ → 出生率↓、希望子ども数↓も同伴（女性教育・GDP統制後も有意）

**韓国銀行 (2023)** 「ソウルに住まなければ成功できない」競争圧力↑ → 希望子ども数-16.1%；都市集中度↓ → 出生率+0.41人（最大効果）

**Ko et al. (2020)** 韓国15広域市道パネル — 7モデルすべてで人口密度↑ → 出生率↓、福祉・所得統制後も $p < 0.001$ （韓国初の実証）

**Destinationを増やし物理的・心理的密度を下げることで  
生存を超えて婚姻と出産への関心が高まるだろう**

**→ 移動できる空間を広げることが最も強力な少子化対策**

今日は研究成果ではなく、一つの問いをお伝えしに参りました

若者が行ける場所を広げること — これを共に検証し、共に設計しましょう